



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ゼット株式会社
コード番号 8135 URL <http://zett.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 渡辺裕之
(氏名) 山下龍美
配当支払開始予定日

TEL 06-6779-1171
平成26年6月30日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,294	2.8	95	—	142	—	283	—
25年3月期	38,218	△2.0	△374	—	△324	—	△248	—

(注) 包括利益 26年3月期 402百万円 (—%) 25年3月期 △218百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.47	—	3.8	0.7	0.2
25年3月期	△12.69	—	△3.3	△1.6	△1.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	20,570	7,716	37.5	394.00
25年3月期	20,152	7,348	36.5	375.03

(参考) 自己資本 26年3月期 7,716百万円 25年3月期 7,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	365	223	△637	2,173
25年3月期	△728	139	590	2,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	39	13.8	0.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△1.4	80	△0.9	110	10.4	380	803.8	19.40
通期	38,600	△1.8	140	46.4	190	33.4	480	69.4	24.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	20,102,000 株	25年3月期	20,102,000 株
26年3月期	515,884 株	25年3月期	508,221 株
26年3月期	19,589,440 株	25年3月期	19,597,005 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,585	3.3	58	—	133	—	167	—
25年3月期	35,412	△1.5	△340	—	△227	—	△100	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	8.57	—
25年3月期	△5.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	20,576	—	7,980	—	38.8	407.47	—	
25年3月期	20,461	—	7,711	—	37.7	393.56	—	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,980百万円 25年3月期 7,711百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△1.2	50	△29.7	130	25.8	350	342.7	17.87
通期	36,000	△1.6	100	69.6	240	79.9	450	168.0	22.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 会計方針の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、円高の是正による輸出関連企業を中心とした企業業績の改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、円安による原材料価格等の上昇や消費税率引き上げによる個人消費への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当スポーツ用品業界におきましては、2020年オリンピック・パラリンピック東京開催の決定など明るい話題がりましたが、大型量販店の出店や業態を超えた販売競争は益々激化し、少子高齢化による若者人口の減少など業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、①IT技術を駆使して効率化を推進するとともに、量から質へ、売上指方向から利益指向への転換を進め、高付加価値低コスト経営の会社に変革すること、②自社品を拡充し、メーカーポジションを確立すること、③効率的・機能的流通業態「FIMA（流通統合管理機構）」を確立することを基本方針とし、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は39,294百万円（前期比2.8%増）、営業利益は95百万円（前期は営業損失374百万円）、経常利益は142百万円（前期は経常損失324百万円）、当期純利益は283百万円（前期は当期純損失248百万円）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

卸売部門は、若者人口の減少による「アスレ」市場が低迷する中、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットにおいては、MD力・提案力の強化を図りました。その結果、野球・ソフト用品は引き続き低調に推移したものの、ゼット野球用品については、新しく発売した「ネオステイタス」シリーズが好評価を得ております。サッカー用品、テニス・バドミントン用品、卓球用品、バスケットボール用品、スポーツシューズは堅調に推移いたしました。「ライフスタイル」マーケットは、天候不順の影響もあり、スポーツアパレルの店頭消化が鈍く低調に推移したものの、フットウェアや健康志向の高まりの中、アウトドア用品は堅調に推移いたしました。「ボディケア」マーケットは、健康シューズの商品供給が回復したことや、引き続き消費者の健康志向は高いことから、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は36,625百万円（前期比3.4%増）となりました。

(製造部門)

製造部門は、収益性・事業性・戦略性の再確認の下、商品企画、開発力の強化に努めました。野球・ソフト用品は、「プロステイタス」や「ネオステイタス」のハイグレードシリーズは引き続き高い評価を得たものの、全体的な底上げには至らず、卸売部門同様に低調に推移しました。「コンバース」ブランドのバスケットボールウェアは、ホームページ上での「カスタムオーダーシミュレーション」のアイテムの追加や充実を行ったことなどにより、昇華プリントゲームウェアや機能ソックスが引き続き堅調に推移いたしました。健康関連用品は、野球専用の「加圧」トレーニングウェアは、競技者から高い評価を得て認知度は更に高まりましたが、「コンプレッション」アンダーウェアの「4DM」は、競合商品との競争が一段と激化し、苦戦を強いられました。

この結果、売上高は577百万円（前期比3.5%減）となりました。

(小売部門)

小売部門は、ネット販売店の増加により販売競争が一段と激化し、厳しい環境が続いております。アウトドア用品については、㈱ロッジが運営する本格的な登山用品ECサイト「PREMIUM SHOP」は、着実にユーザーを獲得し、引き続きアウトドア人気が高いのもあり、堅調に推移いたしました。アパレル・フットウェアは、個人消費の低迷やトレンドの変化に加え、消費者の購買スタイルの多様化の影響により、苦戦が続いております。

この結果、売上高は691百万円（前年比4.7%減）となりました。

(その他部門)

物流部門は、外部の受託業務を拡大したことにより、堅調に推移いたしました。

スポーツ施設運営部門は、平成25年7月をもってスポーツクラブゼオス宇部店を閉店したこともあり、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,400百万円（前年比4.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、消費税増税による消費マインドの冷え込み懸念に加え、円安に伴う原材料価格等の上昇などコストアップ要因もあり、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような厳しい経営環境のなか当社グループは、量から質へ、売上指向から利益指向への転換を図り、採算を重視し経営資源の効率化とコスト削減に努め、安定して利益を計上できる会社にしてまいります。

なお、次期の業績見通しは下記の通りであります。

(連結業績の見通し)

売上高	38,600百万円	(前期比 1.8%減)
営業利益	140百万円	(前期比 46.4%増)
経常利益	190百万円	(前期比 33.4%増)
当期利益	480百万円	(前期比 69.4%増)

(個別業績の見通し)

売上高	36,000百万円	(前期比 1.6%減)
営業利益	100百万円	(前期比 69.6%増)
経常利益	240百万円	(前期比 79.9%増)
当期利益	450百万円	(前期比168.0%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は20,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加いたしました。

流動資産は15,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ406百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が31百万円減少したものの、繰延税金資産が292百万円、商品及び製品が198百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は5,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が157百万円減少したものの、投資有価証券が160百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は12,853百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。

流動負債は10,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が356百万円、その他が139百万円増加したものの、短期借入金が573百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が12百万円減少したものの、繰延税金負債が54百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は7,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が283百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したこと等によるものであります。

この結果自己資本比率は37.5%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により365百万円獲得し、投資活動により223百万円獲得し、財務活動により637百万円使用した結果、当連結会計年度末における残高は2,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は、365百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28百万円、仕入債務の増加356百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は、223百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出30百万円があったものの、不動産譲渡契約に伴う手付金収入234百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、637百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円があったものの、短期借入金純減少600百万円及び長期借入金の返済による支出385百万円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	43.8	39.5	37.8	36.5	37.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.0	10.2	10.1	9.7	10.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.4	—	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	36.5	—	—	23.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら業績に裏付けられた成果配分を行うとともに、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

当期におきましては、5期ぶりに黒字転換を果たすことが出来ましたので、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、現在のところ当期と同額の1株当たり2円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団については、当社及び子会社合わせ11社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等のスポーツ事業を営んでおります。

当社のグループ事業に係る各社の位置づけは次の通りであります。

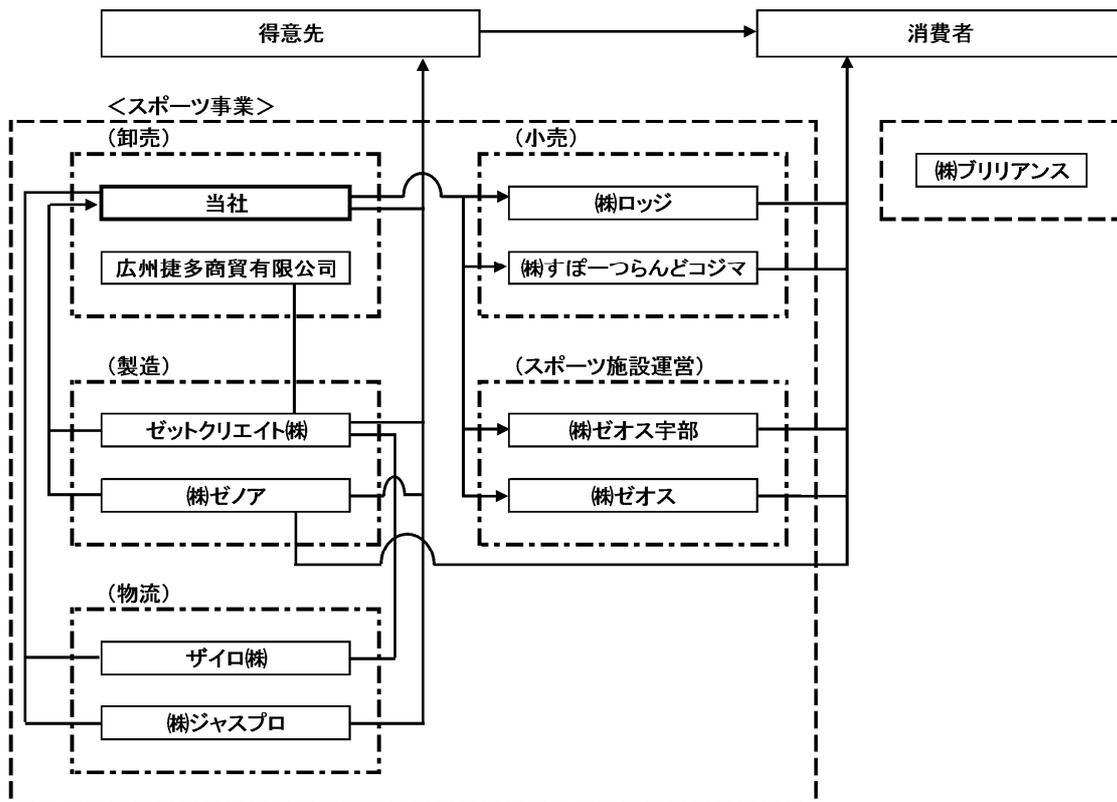
セグメントの名称	部 門	親 会 社	子会社（注1）
スポーツ事業	卸 売	ゼット(株)	広州捷多商貿有限公司
	製 造	——	ゼットクリエイト(株) (株)ゼノア
	小 売	——	(株)ロッジ (株)すぼ一つらんどコジマ
	その他	——	(スポーツ用品物流業務) ザイロ(株) (株)ジャスプロ (スポーツ施設運営) (株)ゼオス宇部（注2） (株)ゼオス

(注) 1. 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

2. (株)ゼオス宇部が運営しておりましたスポーツクラブゼオス宇部店は、平成25年7月をもって閉店しております。

3. 上記のほか、アパレル事業を営んでおりました(株)ブリリアンスは、平成21年9月に事業より撤退しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の永続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会<Opportunity>を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPOTUNITY

through

HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的シェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めていくには、安定した収益基盤の確立及び財務体質の強化が必要と考えております。そのための経営指標として、売上高経常利益率5%、自己資本比率50%を目標としております。

なお、自己資本比率は37.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、継続的に利益が出る体質への変換と独自の価値を創造し、グループ全体を一体化したコミュニケーションにあふれた活力ある企業風土にするため、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

スポーツ用品業界を取り巻く環境は、「少子高齢化」、「市場のグローバル化」が急速に進み、「大型量販店の出店」「流通構造の変化」等により益々厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、①グループのスリム化と中核事業への集中、②自社品とカテゴリー別に独自の価値を創造、③低コスト経営（コスト競争力）の追求、④経営基盤（人材・IT・物流）の強化をしてまいります。

また、現在進めております物流の合理化として、連結子会社ザイロ株式会社が運営する物流センター（ザイロ株式会社 江東店）を、平成26年8月に埼玉県桶川市（ザイロ株式会社 関東物流センター）へ移転を行います。これにより、在庫スペースの不足による作業効率の悪化を改善するとともに、今後更なる物流サービスの向上や機能強化を図ってまいります。また、それに合わせて同物流センターを平成26年9月7日（予定）付で譲渡する決定を行い、資産の効率化と財務体質の強化を図ってまいります。なお、これによる特別利益として、平成27年3月期第2四半期において、約900百万円を計上する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,205	2,173
受取手形及び売掛金	8,993	8,982
商品及び製品	3,120	3,318
仕掛品	65	54
原材料及び貯蔵品	96	95
繰延税金資産	89	382
その他	139	136
貸倒引当金	△19	△47
流動資産合計	14,691	15,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,114	3,668
減価償却累計額	△2,888	△2,592
建物及び構築物 (純額)	1,225	1,076
土地	2,443	2,443
その他	1,325	1,336
減価償却累計額	△1,166	△1,185
その他 (純額)	158	150
有形固定資産合計	3,828	3,671
無形固定資産		
その他	63	66
無形固定資産合計	63	66
投資その他の資産		
投資有価証券	832	992
長期貸付金	48	42
敷金	299	253
その他	477	511
貸倒引当金	△88	△65
投資その他の資産合計	1,569	1,734
固定資産合計	5,461	5,472
資産合計	20,152	20,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,133	8,489
短期借入金	1,930	1,356
未払法人税等	26	51
未払消費税等	21	70
賞与引当金	180	174
その他	590	728
流動負債合計	10,882	10,870
固定負債		
長期借入金	291	279
繰延税金負債	157	211
退職給付引当金	327	—
退職給付に係る負債	—	362
長期未払金	302	298
その他	843	830
固定負債合計	1,922	1,982
負債合計	12,804	12,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	3,148	3,432
自己株式	△71	△72
株主資本合計	7,050	7,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	395
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	4	20
退職給付に係る調整累計額	—	△32
その他の包括利益累計額合計	297	383
少数株主持分	—	—
純資産合計	7,348	7,716
負債純資産合計	20,152	20,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	38,218	39,294
売上原価	30,533	31,662
売上総利益	7,684	7,632
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	704	601
運賃及び荷造費	643	695
賃借料	341	294
役員報酬及び給料手当	3,023	2,888
貸倒引当金繰入額	△3	29
賞与引当金繰入額	170	164
減価償却費	195	147
その他	2,982	2,714
販売費及び一般管理費合計	8,058	7,536
営業利益又は営業損失(△)	△374	95
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	16	15
受取賃貸料	19	18
業務受託料	20	20
その他	43	49
営業外収益合計	103	108
営業外費用		
支払利息	14	15
売上割引	33	33
保険解約損	—	6
その他	5	6
営業外費用合計	54	61
経常利益又は経常損失(△)	△324	142
特別利益		
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
減損損失	44	86
事業撤退損	—	27
特別損失合計	44	113
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△218	28
法人税、住民税及び事業税	20	37
法人税等調整額	10	△291
法人税等合計	30	△254
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△248	283
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△248	283

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△248	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	102
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	6	16
その他の包括利益合計	30	118
包括利益	△218	402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△218	402
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,397	△71	7,300
当期変動額					
当期純利益			△248		△248
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△248	△0	△249
当期末残高	1,005	2,968	3,148	△71	7,050

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	268	0	△2	—	267	—	7,567
当期変動額							
当期純利益							△248
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	△0	6	—	30	—	30
当期変動額合計	24	△0	6	—	30	—	△219
当期末残高	292	0	4	—	297	—	7,348

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005	2,968	3,148	△71	7,050
当期変動額					
当期純利益			283		283
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	283	△0	282
当期末残高	1,005	2,968	3,432	△72	7,333

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	0	4	－	297	－	7,348
当期変動額							
当期純利益							283
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	0	16	△32	86	－	86
当期変動額合計	102	0	16	△32	86	－	368
当期末残高	395	0	20	△32	383	－	7,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△218	28
減価償却費	211	160
事業撤退損	—	27
減損損失	44	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	△327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	330
投資有価証券売却損益(△は益)	△151	—
受取利息及び受取配当金	△19	△19
支払利息	14	15
売上債権の増減額(△は増加)	46	10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405	△187
仕入債務の増減額(△は減少)	△122	356
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56	49
その他	△40	△152
小計	△712	375
利息及び配当金の受取額	19	19
利息の支払額	△14	△15
法人税等の支払額	△20	△14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△728	365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16	△30
不動産譲渡契約に伴う手付金収入	—	234
無形固定資産の取得による支出	△17	△16
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	171	—
貸付けによる支出	△4	△2
貸付金の回収による収入	11	9
保険積立金の解約による収入	—	36
その他	0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	900	△600
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△450	△385
配当金の支払額	△0	△0
その他	△58	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	△637
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8	△31
現金及び現金同等物の期首残高	2,197	2,205
現金及び現金同等物の期末残高	2,205	2,173

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項の定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債362百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額32百万円が減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当社グループは、スポーツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	375.03円	1株当たり純資産額	394.00円
1株当たり当期純利益	△12.69円	1株当たり当期純利益	14.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△248	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△248	283
期中平均株式数(千株)	19,597	19,589

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954	1,887
受取手形	750	693
売掛金	8,001	7,974
商品	2,809	2,934
前渡金	1	5
前払費用	60	52
未収入金	23	12
立替金	580	629
繰延税金資産	76	367
その他	1	9
貸倒引当金	△17	△46
流動資産合計	14,243	14,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,583	3,472
減価償却累計額	△2,460	△2,440
建物(純額)	1,123	1,031
構築物	131	106
減価償却累計額	△105	△83
構築物(純額)	25	22
機械及び装置	10	10
減価償却累計額	△9	△9
機械及び装置(純額)	1	1
工具、器具及び備品	88	90
減価償却累計額	△82	△84
工具、器具及び備品(純額)	6	6
土地	2,443	2,443
リース資産	231	275
減価償却累計額	△149	△189
リース資産(純額)	82	85
有形固定資産合計	3,682	3,591
無形固定資産		
借地権	18	18
商標権	1	1
電話加入権	10	10
その他	19	21
無形固定資産合計	50	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	831	991
関係会社株式	1,044	980
出資金	2	2
従業員に対する長期貸付金	45	42
関係会社長期貸付金	1,499	1,486
差入保証金	148	237
敷金	226	233
破産更生債権等	44	42
役員に対する保険積立金	191	188
その他	48	25
貸倒引当金	△1,597	△1,817
投資その他の資産合計	2,484	2,413
固定資産合計	6,217	6,056
資産合計	20,461	20,576
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,989	2,154
買掛金	6,269	6,246
短期借入金	1,600	1,000
1年内返済予定の長期借入金	330	356
リース債務	38	38
未払金	429	380
未払法人税等	21	43
未払消費税等	—	47
未払費用	68	66
預り金	28	26
仮受金	15	243
賞与引当金	138	131
その他	5	5
流動負債合計	10,935	10,740
固定負債		
長期借入金	291	279
リース債務	49	52
繰延税金負債	156	210
退職給付引当金	251	252
役員長期未払金	294	294
資産除去債務	12	12
長期預り保証金	751	748
その他	8	4
固定負債合計	1,814	1,854
負債合計	12,750	12,595

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005	1,005
資本剰余金		
資本準備金	251	251
その他資本剰余金	2,717	2,717
資本剰余金合計	2,968	2,968
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,627	3,627
繰越利益剰余金	△110	57
利益剰余金合計	3,516	3,684
自己株式	△71	△72
株主資本合計	7,418	7,585
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	292	394
評価・換算差額等合計	292	394
純資産合計	7,711	7,980
負債純資産合計	20,461	20,576

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,412	36,585
売上原価		
商品期首たな卸高	2,458	2,809
当期商品仕入高	29,720	30,589
合計	32,178	33,399
商品期末たな卸高	2,809	2,934
商品売上原価	29,369	30,464
売上総利益	6,043	6,120
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	604	496
運賃及び荷造費	657	646
業務委託費	1,294	1,231
通信交通費	416	384
貸倒引当金繰入額	△3	30
役員報酬及び給料手当	2,144	2,074
賞与引当金繰入額	138	131
福利厚生費	379	369
賃借料	156	156
減価償却費	123	114
租税公課	84	82
その他	385	343
販売費及び一般管理費合計	6,383	6,061
営業利益又は営業損失(△)	△340	58
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	16	15
受取賃貸料	166	141
業務受託料	46	52
雑収入	31	29
営業外収益合計	268	243
営業外費用		
支払利息	14	15
売上割引	33	33
貸倒引当金繰入額	102	114
雑損失	4	5
営業外費用合計	155	169
経常利益又は経常損失(△)	△227	133
特別利益		
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	125
減損損失	—	33
関係会社株式評価損	—	63
特別損失合計	—	222
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△76	△89
法人税、住民税及び事業税	13	32
法人税等調整額	9	△289
法人税等合計	23	△257
当期純利益又は当期純損失(△)	△100	167

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	△10	3,616
当期変動額							
当期純利益						△100	△100
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△100	△100
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	△110	3,516

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71	7,519	268	268	7,788
当期変動額					
当期純利益		△100			△100
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			23	23	23
当期変動額合計	△0	△100	23	23	△76
当期末残高	△71	7,418	292	292	7,711

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	△110	3,516
当期変動額							
当期純利益						167	167
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	167	167
当期末残高	1,005	251	2,717	2,968	3,627	57	3,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△71	7,418	292	292	7,711
当期変動額					
当期純利益		167			167
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			102	102	102
当期変動額合計	△0	167	102	102	269
当期末残高	△72	7,585	394	394	7,980

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 高橋 智一 (現 執行役員 営業本部長)

取締役 中島 浩三 (現 執行役員 MD・物流本部長)

・退任予定取締役

取締役 神崎 隆史 (現 営業本部付)

取締役 五味 裕司 (現 ザイロ(株)代表取締役社長 兼 (株)ジャスプロ代表取締役社長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 板橋 裕 (現 人事総務部付)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 池下 正憲

③就任予定日

平成26年6月27日

なお、上記の変動につきましては、平成26年4月4日付「役員の変動に関するお知らせ」にて開示しております。